

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8704 URL http://www.tradershd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新妻 正幸 TEL 03-6736-9850
 配当支払開始予定日 : -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2025年1月31日発表)
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,561	34.9	10,471	36.2	5,611	48.9	5,617	49.6	3,825	32.9
2024年3月期第3四半期	7,830	16.2	7,688	18.0	3,768	37.6	3,753	37.5	2,878	29.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,826百万円 (32.4%) 2024年3月期第3四半期 2,889百万円 (29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	138.07	136.84
2024年3月期第3四半期	100.74	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	125,194	16,891	13.4
2024年3月期	118,193	14,121	11.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 16,783百万円 2024年3月期 14,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	8.00	-	16.00	24.00
2025年3月期	-	12.00	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2025年3月期の期末配当予想につきましては現時点では、未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	30.6	6,300	42.8	6,300	43.5	4,200	26.0	152.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、自己株式の処分について決議いたしました。また、2024年8月5日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分及び自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	29,538,647株	2024年3月期	29,538,647株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,071,644株	2024年3月期	1,641,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	27,704,687株	2024年3月期3Q	28,570,671株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、政府が目指す成長型経済の実現には程遠い状況が続きました。一方、世界経済は、本格的な景気後退リスクは回避されたものの、地政学的リスクの影響や米国の今後の政策動向、米中貿易摩擦を背景とする貿易の分断・輸送の混乱などが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2024年10月に1米ドル＝143円63銭で始まった米ドル／円相場は、10月4日に発表された米国雇用統計が良好な結果を示し米国経済の減速懸念を払拭したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）は大幅利下げを行わないとの見方が広がり、9月まで続いた円高は円安に転じ10月下旬には1米ドル＝153円台後半まで円安が進みました。11月にトランプ氏が米国大統領選挙で勝利すると、景気刺激策への期待から円安が加速し11月中旬に1米ドル＝156円台まで円は下落しました。その後は、米長期金利の低下などで円高基調に転じ11月末には1米ドル＝149円台まで円が上昇しました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果、政策金利は0.25%引き下げられましたが、今後の利下げペースの鈍化が示唆されたことで、米長期金利は上昇し円は下落しました。さらに、12月の日銀金融政策決定会合で追加利上げを来年1月に先送りする決定がなされると円安は加速し、当第3四半期連結会計期間末は1米ドル＝157円26銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）、『みんなのコイン』（暗号資産証拠金取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。FX収益を確保する上で重要な指標となる顧客からの預り資産は、当第3四半期連結累計期間末において107,337百万円（前連結会計年度末比6,319百万円増、6.3%増）となりました。当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益は預り資産を順調に積み上げていく中でFX相場の変動率が非常に高い水準で推移したことから、10,403百万円（前年同期比2,823百万円増、37.2%増）と昨年を大きく上回りました。

また、子会社である株式会社FleGrowth（以下、「FleGrowth」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産証拠金取引に関連したシステム開発などのフィンテックサービス、物流や医療などの分野のDX支援、Web制作及びセールスコンサルティングを行い収益の確保を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、88百万円（前年同期比99百万円減、53.0%減）と前年を下回る結果となりました。

以上の結果、営業収益合計は、10,561百万円（前年同期比2,730百万円増、34.9%増）となり、売上原価及び金融費用を差し引いた純営業収益合計は、10,471百万円（前年同期比2,783百万円増、36.2%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は4,860百万円（前年同期比940百万円増、24.0%増）となりました。増加の主な要因は、主に譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用の計上について会計上の見積りの変更を行ったこと及び従業員給与の増加により人件費が2,157百万円（前年同期比624百万円増、40.7%増）、積極的にWeb広告を行ったことにより取引関係費が1,520百万円（前年同期比166百万円増、12.3%増）に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は5,611百万円（前年同期比1,843百万円増、48.9%増）、経常利益は5,617百万円（前年同期比1,863百万円増、49.6%増）、税金等調整前四半期純利益は5,611百万円（前年同期比1,887百万円増、50.7%増）となりました。

法人税等合計は、税金等調整前四半期純利益の増加により法人税、住民税及び事業税が1,608百万円（前年同期比957百万円増、146.9%増）に増加したこと及び繰越欠損金の充当を反映して繰延税金資産を取り崩した結果、法人税等調整額が178百万円（前年同期比16百万円減、8.6%減）に減少したことにより1,786百万円（前年同期比940百万円増、111.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は3,825百万円（前年同期比947百万円増、32.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は10,473百万円(前年同期比2,830百万円増、37.0%増)、セグメント利益は5,245百万円(前年同期比2,051百万円増、64.2%増)となりました。

なお、FX取引事業及び暗号資産証拠金取引事業の当第3四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	592,429口座	(前連結会計年度末比	41,606口座増)
預り資産	107,337百万円	(前連結会計年度末比	6,319百万円増)

(システム開発・システムコンサルティング事業)

FleGrowthが営む当セグメントの営業収益は2,295百万円(前年同期比286百万円増、14.2%増)となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引及び暗号資産CFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が2,207百万円(前年同期比385百万円増、21.2%増)、外部顧客に対する売上が88百万円(前年同期比99百万円減、53.0%減)であります。セグメント利益は666百万円(前年同期比90百万円増、15.8%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して7,001百万円増加し、125,194百万円となりました。これは主に、顧客分別金信託が4,883百万円増加したこと及び短期差入保証金が2,472百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して4,231百万円増加し、108,303百万円となりました。これは主に、受入保証金が2,645百万円増加したこと及びFXのカバー取引先に対する評価損等の未払債務であるトレーディング商品勘定が1,172百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,770百万円増加し16,891百万円となりました。これは主に、剰余金の配当775百万円及び自己株式の取得502百万円により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益3,825百万円及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分165百万円により増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ修正をしております。詳細につきましては本日(2025年1月31日)に公表いたしました「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,850	9,593
預託金	99,572	104,455
顧客分別金信託	99,556	104,439
その他の預託金	16	16
トレーディング商品	1,200	450
短期差入保証金	5,970	8,442
外国為替差入証拠金	5,569	8,268
暗号資産差入証拠金	396	169
その他の差入証拠金	5	5
仕掛品	1	1
その他	806	696
貸倒引当金	△23	△9
流動資産計	116,378	123,631
固定資産		
有形固定資産	257	208
建物	218	218
減価償却累計額	△50	△83
建物(純額)	168	135
工具、器具及び備品	166	174
減価償却累計額	△78	△100
工具、器具及び備品(純額)	88	73
無形固定資産	744	783
ソフトウェア	702	781
その他	41	2
投資その他の資産	813	570
投資有価証券	100	282
長期立替金	20	17
繰延税金資産	275	97
その他	435	190
貸倒引当金	△19	△16
固定資産計	1,814	1,563
資産合計	118,193	125,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	298	1,470
預り金	26	59
受入保証金	100,113	102,759
外国為替受入証拠金	99,977	102,454
暗号資産受入証拠金	136	304
短期借入金	1,127	1,729
1年内返済予定の長期借入金	393	269
1年内償還予定の社債	600	—
未払法人税等	505	1,280
賞与引当金	273	—
その他	546	521
流動負債計	103,884	108,090
固定負債		
長期借入金	112	87
役員退職慰労引当金	33	48
退職給付に係る負債	41	76
その他	0	0
固定負債計	187	212
負債合計	104,071	108,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	961	1,012
利益剰余金	12,386	15,435
自己株式	△921	△1,309
株主資本合計	13,991	16,703
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	78	80
その他の包括利益累計額合計	78	80
新株予約権	49	105
非支配株主持分	0	2
純資産合計	14,121	16,891
負債・純資産合計	118,193	125,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	62	59
トレーディング損益	7,579	10,403
金融収益	1	10
その他の売上高	187	88
営業収益計	7,830	10,561
金融費用	40	34
売上原価	101	55
純営業収益	7,688	10,471
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,353	1,520
人件費	1,533	2,157
不動産関係費	526	506
事務費	59	51
減価償却費	242	272
租税公課	84	169
その他	120	182
販売費及び一般管理費合計	3,920	4,860
営業利益	3,768	5,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
助成金収入	2	3
受取補償金	—	3
為替差益	—	3
その他	0	2
営業外収益合計	5	15
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	6	—
その他	2	1
営業外費用合計	20	9
経常利益	3,753	5,617
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	6	0
減損損失	6	—
本社移転費用	18	—
訴訟和解金	—	6
特別損失合計	32	6
税金等調整前四半期純利益	3,724	5,611
法人税、住民税及び事業税	651	1,608
法人税等調整額	194	178
法人税等合計	846	1,786
四半期純利益	2,877	3,825
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,878	3,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,877	3,825
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11	1
その他の包括利益合計	11	1
四半期包括利益	2,889	3,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,889	3,826
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社取締役会において決定したサクセッションプラン(後継者計画)に基づき、2024年6月に代表取締役を2名体制としたことに伴い、第2四半期連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬の費用処理期間について、前提となる支給対象取締役の見込み平均在任期間及び譲渡制限解除までの想定期間等について見直しを行うこととし、将来にわたり変更しております。これにより、従来の処理方法に比べて、当四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ322百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(1) 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	7,643	187	7,830	-	7,830	-	7,830
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	1,822	1,822	-	1,822	△1,822	-
計	7,643	2,009	9,652	-	9,652	△1,822	7,830
セグメント利益 又は損失(△)	3,193	575	3,769	△13	3,756	12	3,768

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金融商品取引事業」セグメントにおいて、収益性が見込めないソフトウェアについて減損損失を計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6百万円であります。

2. 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	10,473	88	10,561	-	10,561	-	10,561
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	2,207	2,207	-	2,207	△2,207	-
計	10,473	2,295	12,769	-	12,769	△2,207	10,561
セグメント利益 又は損失(△)	5,245	666	5,912	△20	5,891	△280	5,611

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△280百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	17	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年10月17日 取締役会	普通株式	227	8	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月19日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2023年8月10日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は248,700株減少し、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が60百万円増加、自己株式が94百万円減少しております。

また、2023年8月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式516,900株の取得及び2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式547,800株の取得を行っております。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が704百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は961百万円、自己株式は920百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	16	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金
2024年10月16日 取締役会	普通株式	329	12	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年8月7日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は201,900株減少し、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が51百万円増加、自己株式が114百万円減少しております。

また、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式628,800株の取得を行っております。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が502百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は1,012百万円、自己株式は1,309百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	242百万円	272百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月30日

トレーダーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人
東京都台東区

指定有限責任社員 公認会計士 武田 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 和輝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。